

# 全路線（阪堺線、上町線）の収支について

- ・令和4年度は営業収益が支援策開始前と比べて増加した。
- ・営業費用も支援策開始前と比べて減少しているため、営業損益は支援策開始前と比べて減少している。

## 令和4年度 軌道事業収支表

(単位：千円) 未満切捨

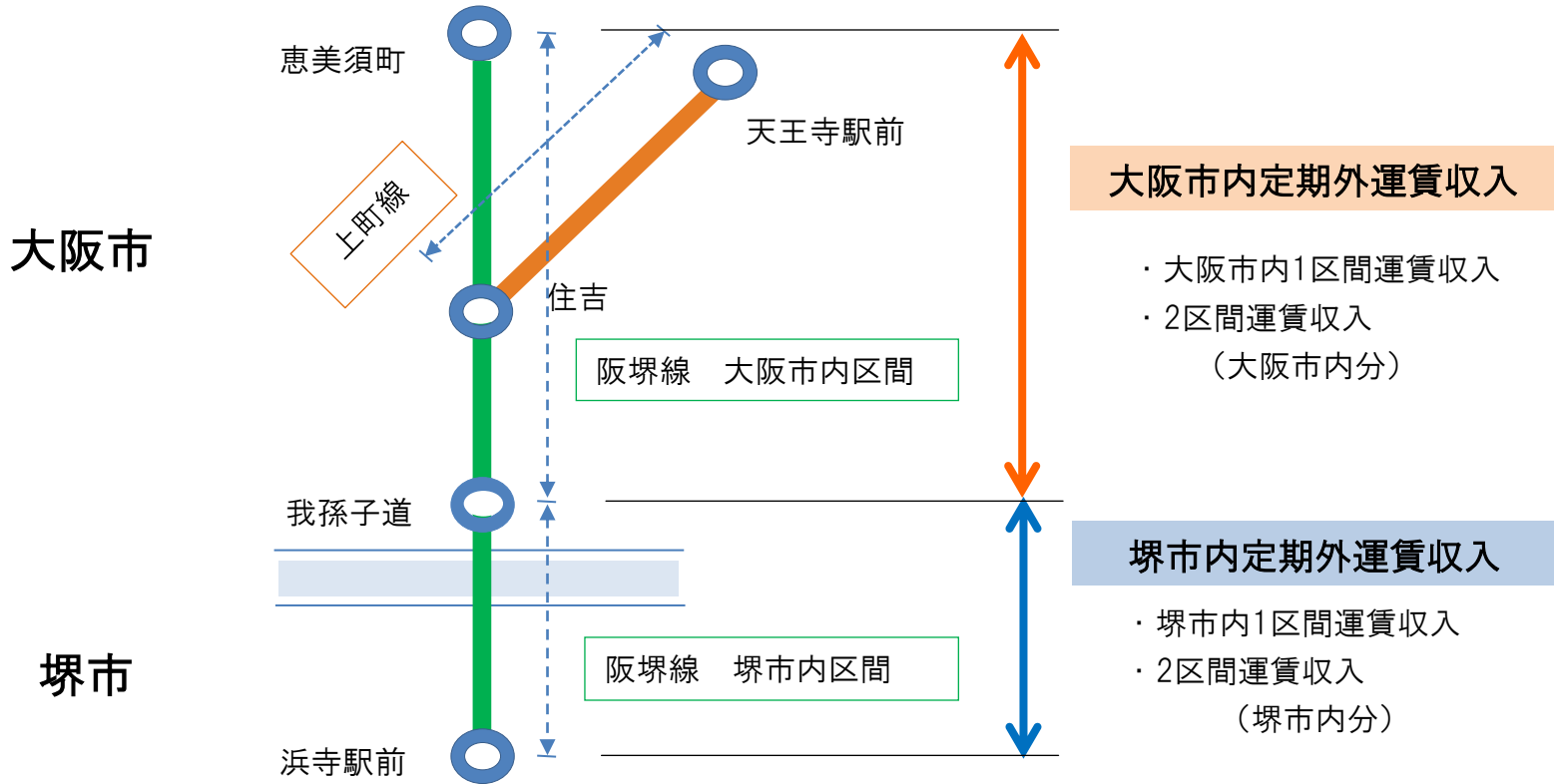
	全路線			大阪市内			堺市内		
	R4	H21(支援開始前)	R4-H21	R4	H21(支援開始前)	R4-H21	R4	H21(支援開始前)	R4-H21
<b>営業収益</b>	<b>1,230,900</b>	<b>1,204,639</b>	<b>26,261</b>	<b>986,467</b>	<b>1,004,795</b>	<b>▲ 18,328</b>	<b>244,432</b>	<b>199,842</b>	<b>44,590</b>
旅客運輸収入	1,104,177	1,115,057	▲ 10,880	898,365	937,226	▲ 38,861	205,811	177,830	27,981
定期外	855,740	826,147	29,593	686,916	683,554	3,362	168,823	142,593	26,230
定期	248,437	288,909	▲ 40,472	211,448	253,671	▲ 42,223	36,988	35,237	1,751
運輸雑収入	126,723	89,581	37,142	88,101	67,569	20,532	38,621	22,012	16,609
貸付料	8,861	15,597	▲ 6,736	5,795	6,644	▲ 849	3,065	8,952	▲ 5,887
広告料	55,869	47,778	8,091	38,455	36,483	1,972	17,413	11,293	6,120
構内営業料	12,493	19,864	▲ 7,371	11,611	19,291	▲ 7,680	881	572	309
その他雑入	49,498	6,341	43,157	32,237	5,148	27,089	17,260	1,192	16,068
<b>営業費用</b>	<b>1,417,961</b>	<b>1,543,789</b>	<b>▲ 125,828</b>	<b>987,400</b>	<b>1,139,901</b>	<b>▲ 152,501</b>	<b>430,559</b>	<b>403,887</b>	<b>26,672</b>
人件費	697,843	787,020	▲ 89,177	471,438	562,909	▲ 91,471	226,404	224,109	2,295
電車動力費	102,322	67,789	34,533	65,975	46,254	19,721	36,346	21,533	14,813
修繕費	281,173	411,437	▲ 130,264	213,741	322,383	▲ 108,642	67,431	89,053	▲ 21,622
物件費	44,412	41,726	2,686	31,317	30,867	450	13,094	10,857	2,237
経費	90,558	80,893	9,665	64,413	60,721	3,692	26,144	20,171	5,973
諸税	87,210	67,103	20,107	58,970	46,064	12,906	28,240	21,038	7,202
減価償却費	114,440	87,819	26,621	81,541	70,695	10,846	32,898	17,123	15,775
<b>営業損益 (堺市補助含まない)</b>	<b>▲ 187,060</b>	<b>▲ 339,150</b>	<b>152,090</b>	<b>▲ 933</b>	<b>▲ 135,106</b>	<b>134,173</b>	<b>▲ 186,127</b>	<b>▲ 204,044</b>	<b>17,917</b>

### (堺市補助・負担金)

運賃施策への支援	61,108	※おもてなしチケット・おでかけ応援制度
周知広報への支援	2,228	
施設保安・保守への支援	8,297	※安全輸送補助金
高度化への支援	999	※施設高度化補助金
電気代高騰等への支援	19,099	※臨時交付金関係
<b>補助・負担金合計</b>	<b>91,731</b>	
<b>営業損益 (堺市補助含む)</b>	<b>▲ 95,329</b>	

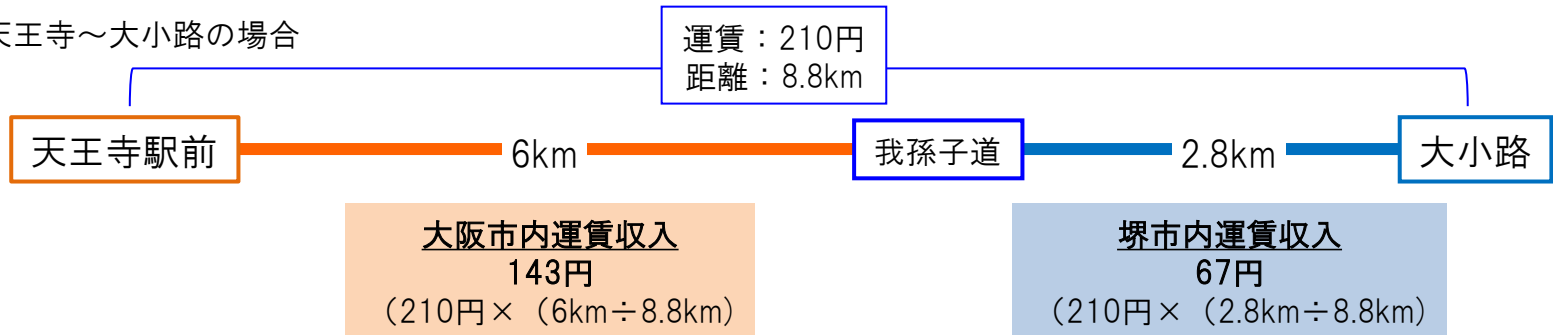
## (参考) 定期外運賃収入内訳 (大阪市内・堺市内)

- ・ 2区間の定期外運賃収入は、大阪市内区間と堺市内区間を利用者が移動した距離の比率により割り振ることとしている。
- ・ 交通調査の結果から、大阪市内区間と堺市内区間の定期外運賃収入の比率は、約8：2となっている。



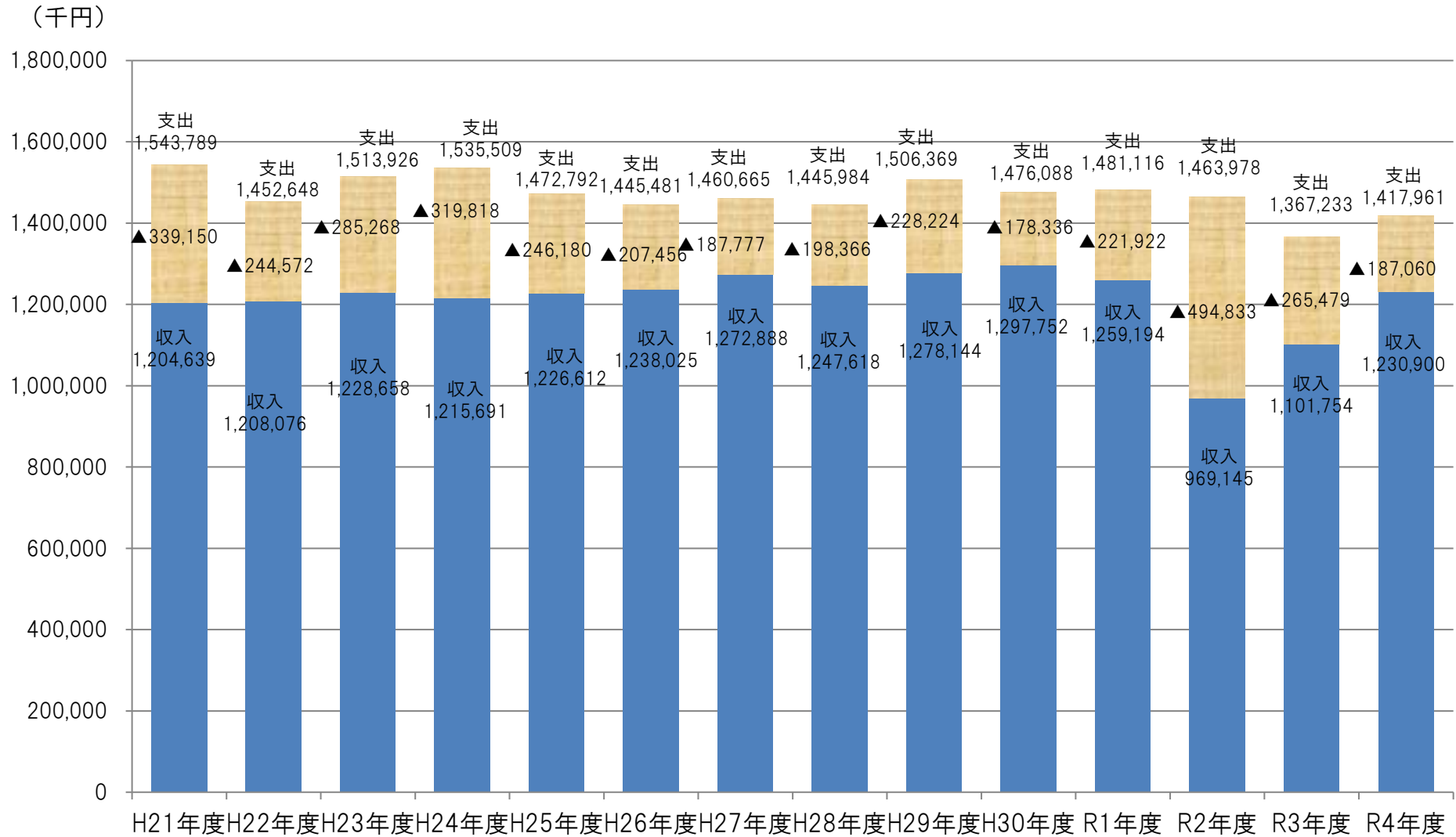
### ○2区間運賃収入について (令和2年9月末まで)

【例】 天王寺～大小路の場合



# 欠損額（堺市補助なし）の推移について

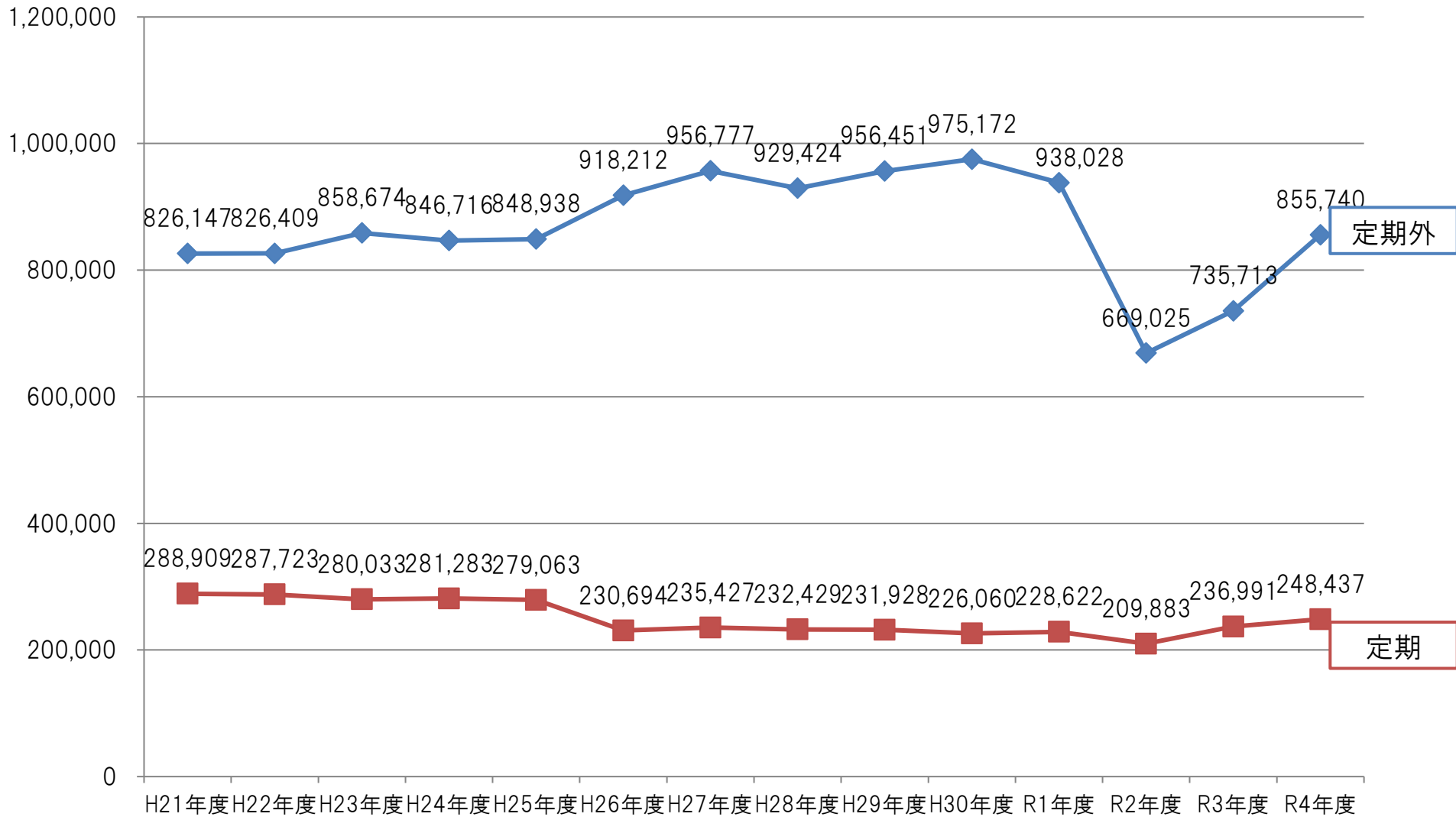
・令和4年度は令和3年度と比較し、収入が増加し支出が減少したため、欠損額は大幅に改善された。



# 旅客運輸収入（堺市補助なし）の推移について

・令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、定期外旅客収入が大きく減少したが、令和4年度は令和2年度と比較し改善した。

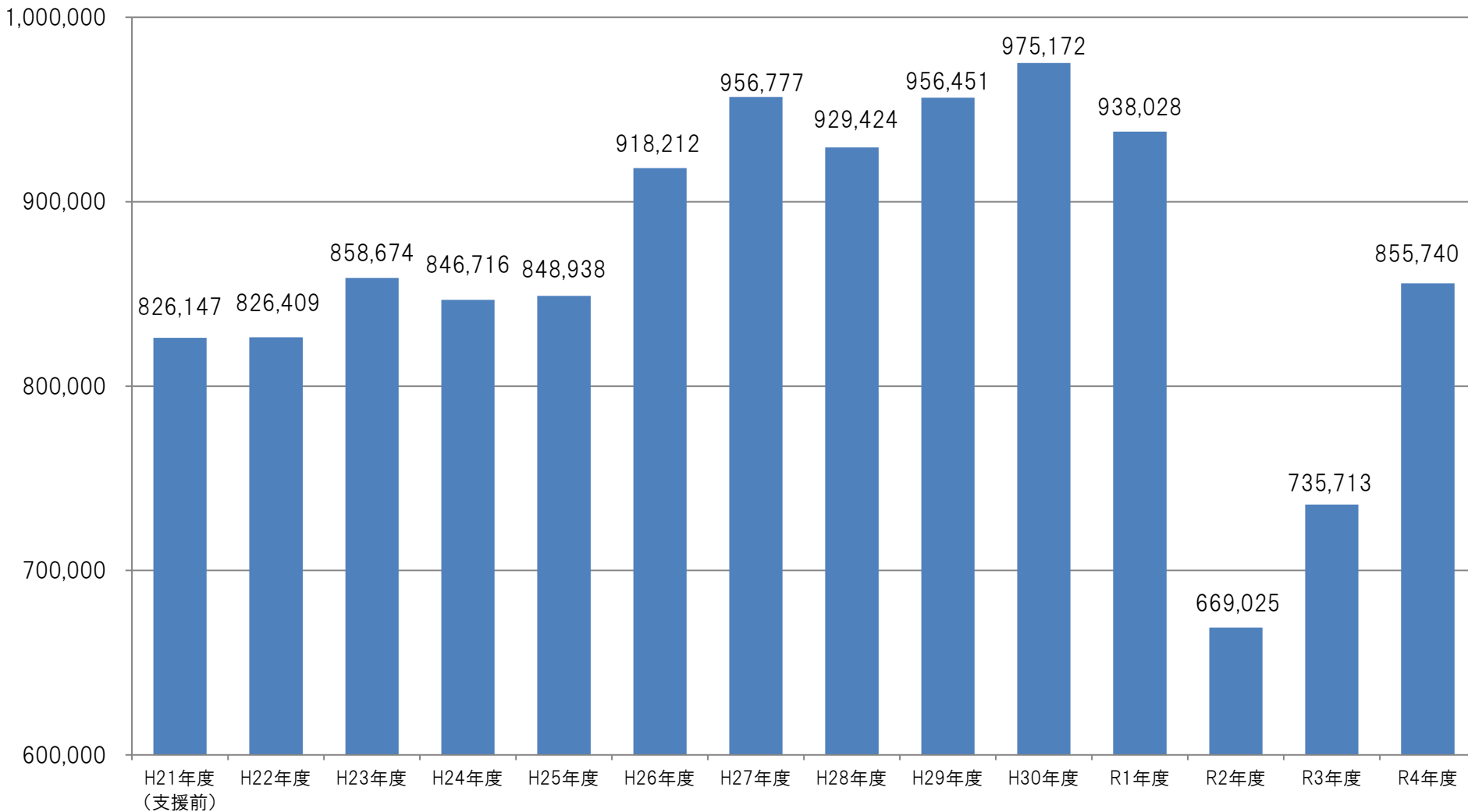
(千円)



## 定期外旅客運輸収入（堺市補助なし）の推移について

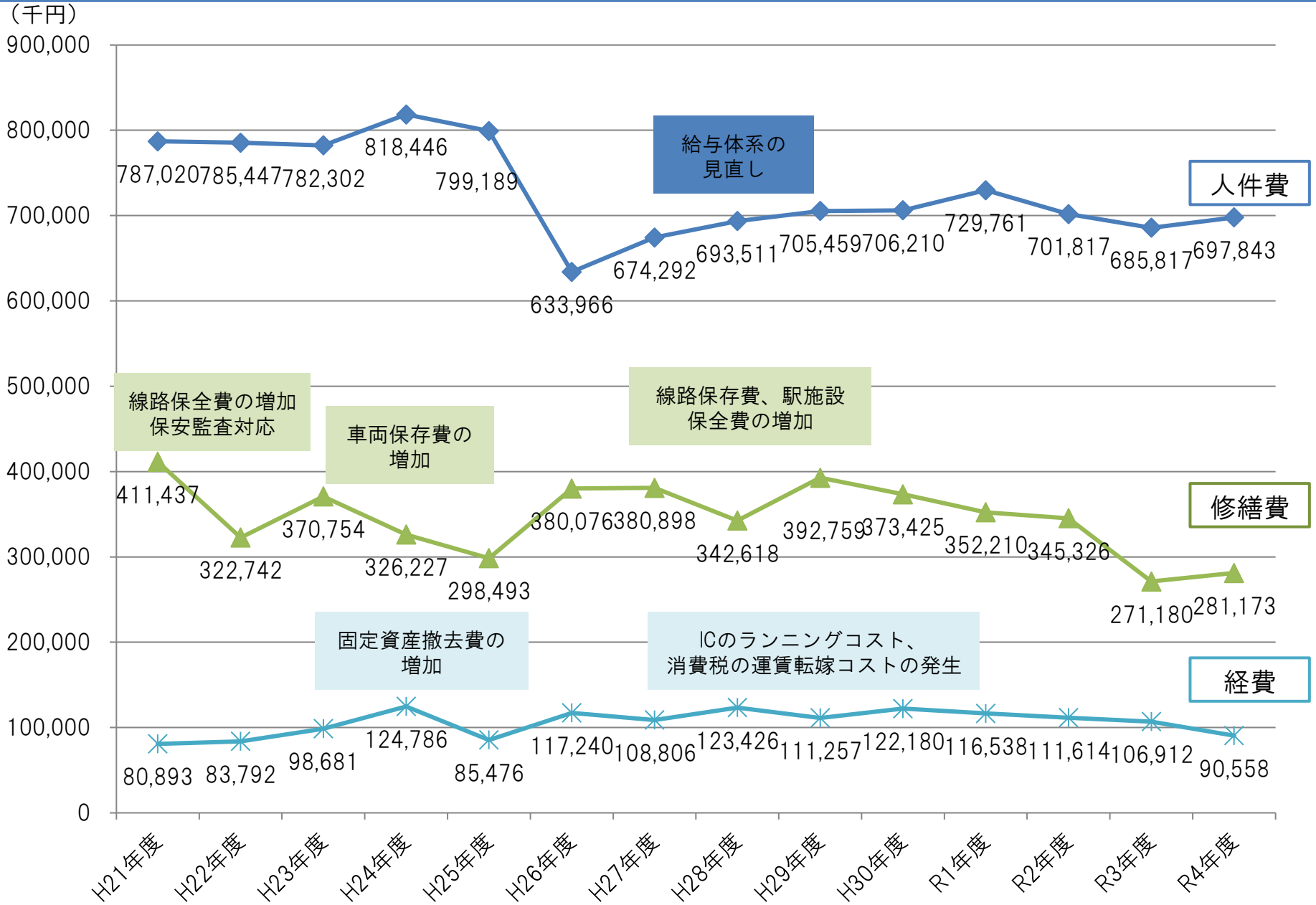
- ・ 阪堺全線の定期外運輸収入について、支援開始以降は収入増加となっていた。
- ・ 平成26年度以降、高齢者割引拡充に伴う減収以上の利用者増加及びICカード導入により、収入が増加していた。
- ・ 平成30年度は、支援開始以降最高の定期外運輸収入となっていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、支援策開始前を大きく下回る旅客運輸収入となった。令和4年度は令和2年度と比較し、一定回復している。

(千円)



# 人件費等の支出の推移について

・ 令和4年度は令和3年度に比べて、人件費・修繕費が増加し、経費が減少（抑制）している。



## 年間総車両走行キロあたりの収支について

- 令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、旅客運輸収入が大きく減少したことに伴い、年間総車両走行キロあたりの旅客運輸収入、費用に占める収入の割合ともに大きく悪化していたが、令和4年度は支援策開始前の平成21年度程度まで回復した。

### 車両走行キロあたりの旅客運輸収入

	H21年度	～	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
年間総車両走行キロ (千km)	1,583		1,568	1,534	1,465	1,464	1,447	1,451	1,446	1,432	1,404	1,385	1,397
旅客運輸収入 (千円)	1,115,057		1,128,000	1,128,001	1,148,907	1,192,205	1,161,854	1,188,380	1,201,233	1,166,650	878,909	972,705	1,104,177
年間総車両走行キロあたり運輸収入 (円/km)	704		719	735	784	814	803	819	831	815	626	702	790

### 車両走行キロあたりの営業費用

	H21年度	～	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
年間総車両走行キロ (千km)	1,583		1,568	1,534	1,465	1,464	1,447	1,451	1,446	1,432	1,404	1,385	1,397
営業費用 (千円)	1,543,789		1,535,509	1,472,792	1,445,481	1,460,665	1,445,984	1,506,369	1,476,088	1,481,116	1,463,978	1,367,233	1,417,961
年間総車両走行キロあたり営業費用 (円/km)	975		979	960	987	998	999	1,038	1,021	1,034	1,043	987	1,015

### 年間総車両走行キロあたりの費用に占める収入割合

H21年度	～	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
0.72		0.73	0.77	0.79	0.82	0.80	0.79	0.81	0.79	0.60	0.71	0.78

# 阪堺線（堺市内区間）の高度化、老朽化対策のための支援について

- ・10年間で30億円を高度化による利便性の向上と老朽化に伴う施設の改修に対する経費に支援を行っている。
- ・令和4年度は令和3年度に比べて老朽化対策に対する経費への支援が減少している。

## 1. 高度化による利便性の向上

### (1) 低床式車両の導入等

(千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	R1年度	R4年度
実績額	234,000	249,600	249,600	83,200	999
(国補助)	81,333	83,200	83,200	41,600	—
(市補助)	152,667	166,400	166,400	41,600	999

※R4年度は堺トラム「茶ちゃ」再塗装を実施

### (2) 停留場の増設、機能改善

(千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度
実績額	18,478	30,715	148,257	115,930	19,050	4,460	24,703	1,750
(国補助)	—	—	45,900	16,883	—	—	—	—
(市補助)	—	—	102,357	99,047	19,050	4,460	24,703	1,750

※R2年度は高須神社停留場美装化工事費を実施

### (3) ICカードの導入

(千円)

	H25年度	H26年度
実績額	161,335	30,000
(国補助)	52,900	—
(市補助)	108,435	30,000

※H26年度はおでかけ応援ICカードのシステム費

## 2. 老朽化対策

(千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
実績額	178,851	90,034	87,078	179,830	181,060	156,746	116,952	92,492	132,711	124,081	63,249
国補助	59,617	30,012	32,078	59,115	60,354	52,249	38,984	25,225	44,237	41,360	21,083
市補助	119,234	60,022	55,000	120,715	120,706	104,497	77,968	67,267	88,474	41,360	8,297



以下、参考資料  
(支援策期間 R2.9まで分)

# 阪堺線（堺市内区間）の利用者拡大策・運行継続に必要な経常的経費への支援について

- ・年間2億円（令和2年度は上半期で1億円）を上限に利用者拡大策と運行継続に必要な経常的経費に支援を行っている。
- ・阪堺電軌の自助努力を促す観点から、利用者拡大に対する補助を重点配分し、目標を達成しない場合は補助の減額を条件としている。（令和元・2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて配分を見直し）

	【運行継続に必要な経費の支援】	【利用者拡大策への支援】
平成24年度	120,000千円	80,000千円
平成25年度	100,000千円	100,000千円
平成26年度	70,000千円	130,000千円
平成27年度	70,000千円	130,000千円
平成28年度	60,000千円	140,000千円
平成29年度	55,000千円	145,000千円
平成30年度	50,000千円	150,000千円
令和元年度	52,000千円	148,000千円
令和2年度	56,500千円	43,500千円

・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和元年度に比べて大きく減少している。

## 1. 利用者拡大策への支援

### (1) ゾーンチケットへの支援

(千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実績額	454	317	463	1,246	941	1,017	773	860	178

※R2年度は上半期のみ。下半期は別途、公共交通利用促進事業による負担金として260千円

### (2) 高齢者利用割引への支援

(千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実績額	12,029	27,811	45,019	58,207	67,302	70,321	72,123	70,522	21,234

※R2年度は上半期のみ。下半期は別途、公共交通利用促進事業による負担金として35,457千円

### (3) 堺市内・大阪市内区間の運賃均一化への支援

(千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実績額	63,265	66,718	68,798	58,302	54,835	62,236	64,914	63,659	20,993

※R2年度は上半期のみ。

### (4) 周知広報への支援

(千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実績額	731	5,153	13,720	12,245	9,992	11,426	12,190	12,959	1,592

※R2年度は上半期のみ。下半期は別途、公共交通利用促進事業による負担金として8,566千円

- ・年間2億円（令和2年度は上半期で1億円）が上限のため、運行の継続に必要な経費への支援は減少を続けている。  
ただし令和元・2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、「利用者拡大策への支援」から「運行の継続に必要な経費への支援」へ配分を見直している

## 2. 運行の継続に必要な経費への支援

（千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実績額	120,000	100,000	72,000	70,000	60,000	55,000	50,000	52,000	56,500

### ● 利用者拡大策と運行の継続に必要な経費への支援（合計）

（千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実績額	196,479	199,999	200,000	200,000	193,070	200,000	200,000	200,000	100,000